



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社ジェイエスエス
 コード番号 6074 URL <http://www.jss-group.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤木 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田原 富夫

TEL 06-6449-6121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,627	3.2	465	5.8	457	9.3	285	11.0
29年3月期第3四半期	6,423	5.2	440	13.1	418	7.4	257	5.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	70.89	
29年3月期第3四半期	63.85	

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,351	2,505	39.5
29年3月期	5,938	2,265	38.2

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 2,505百万円 29年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		6.25			
30年3月期(予想)				6.25	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,754	2.8	577	1.8	570	5.9	362	6.2	90.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の期中平均株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	4,026,056 株	29年3月期	4,056,026 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	372 株	29年3月期	352 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	4,025,700 株	29年3月期3Q	4,025,707 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報)	5
(企業結合等関係)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、個人消費の持ち直し、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。

海外においてもアジア、米国、欧州等の回復基調が続く一方、各国の政策に関する不確実性や北朝鮮情勢等の地政学リスクなど、潜在的な不安要素を内包する状況が見られました。

この様な状況の中、当社におきましては近年、問題視されている子供の運動能力の低下の問題に取り組み、新規プログラム「JSSキッズ体育教室」を平成29年11月よりJSSスイミングスクール八尾（大阪府八尾市）とJSS柏原スイミングスクール（大阪府柏原市）にて開始いたしました。「JSSキッズ体育教室」はもっとも運動神経が発達する12才くらいまでのゴールデンエイジに様々な運動動作を行い基本的な運動能力を身につけて健康で活発な子供たちに育成していく事を目的として実施しています。

また、選手強化面におきましては、平成29年11月10日～19日まで北京、東京、シンガポールで開催されましたFINAワールドカップにおいて瀬戸大也選手が400m個人メドレーにおいてワールドカップレコードで優勝し、200m平泳ぎでは日本新記録を樹立、2位に入賞し活躍を見せました。

事業所におきましては、平成29年10月にJSSスイミングスクールとなみ（富山県砺波市）を新規出店、受託事業所であったJSS宝塚スイミングスクール（兵庫県宝塚市）の経営会社であった株式会社宝塚スイミングスクールを吸収合併するとともに直営事業所化いたしました。

このような中、当第3四半期末における全事業所の会員数は103,053名（前年同期比1.0%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,627百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益465百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益457百万円（前年同期比9.3%増）、四半期純利益285百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、当社はスイミングスクール運営事業の単一事業であるため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ412百万円増加し、6,351百万円となりました。これは主に、有形固定資産が440百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ172百万円増加し、3,845百万円となりました。これは主に、長期借入金が395百万円増加した一方で、短期借入金が227百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ240百万円増加し、2,505百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上により285百万円増加した一方で、配当金の支払により45百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,289	405,917
受取手形及び売掛金	167,050	147,540
商品	90,775	98,639
その他	135,306	88,940
貸倒引当金	△191	△178
流動資産合計	768,231	740,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,234,060	2,742,150
土地	1,712,686	1,685,215
その他(純額)	395,100	355,324
有形固定資産合計	4,341,847	4,782,690
無形固定資産	43,704	43,733
投資その他の資産		
敷金及び保証金	685,919	692,596
その他	136,531	132,031
貸倒引当金	△37,909	△40,628
投資その他の資産合計	784,541	783,999
固定資産合計	5,170,093	5,610,423
資産合計	5,938,324	6,351,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	225,815	233,331
短期借入金	327,000	100,000
1年内償還予定の社債	46,500	28,500
1年内返済予定の長期借入金	305,586	339,392
未払法人税等	149,969	27,307
未払消費税等	47,424	43,526
前受金	532,008	546,537
賞与引当金	110,624	—
その他	557,557	715,370
流動負債合計	2,302,485	2,033,965
固定負債		
社債	12,500	6,250
長期借入金	1,036,110	1,431,886
退職給付引当金	147,733	140,495
資産除去債務	124,092	149,559
その他	49,549	83,208
固定負債合計	1,369,986	1,811,399
負債合計	3,672,471	3,845,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,729	330,729
資本剰余金	125,665	125,665
利益剰余金	1,809,605	2,049,695
自己株式	△147	△170
株主資本合計	2,265,852	2,505,919
純資産合計	2,265,852	2,505,919
負債純資産合計	5,938,324	6,351,284

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,423,659	6,627,805
売上原価	5,249,532	5,426,148
売上総利益	1,174,127	1,201,656
販売費及び一般管理費	734,091	735,995
営業利益	440,035	465,661
営業外収益		
受取利息	577	579
受取配当金	159	159
貸倒引当金戻入額	—	293
退職給付引当金戻入額	4,924	—
祝金受取額	2,490	—
その他	4,193	1,944
営業外収益合計	12,344	2,976
営業外費用		
支払利息	9,329	7,065
社債利息	639	313
貸倒引当金繰入額	21,433	2,999
その他	2,166	639
営業外費用合計	33,567	11,017
経常利益	418,813	457,620
特別損失		
固定資産除却損	1,169	1,795
特別損失合計	1,169	1,795
税引前四半期純利益	417,643	455,824
法人税、住民税及び事業税	127,966	107,295
法人税等調整額	32,633	63,150
法人税等合計	160,599	170,445
四半期純利益	257,044	285,378

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はスイミングスクール運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社宝塚スイミングスクール

事業の内容 スイミングスクール運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社宝塚スイミングスクール(被合併会社)が運営するJSS宝塚スイミングスクール(合併前は受託事業所)の直営事業所化を図ることを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

簡易吸収合併

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

90%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	45,000千円
-----------	----------

取得原価	45,000千円
------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,313千円

なお、のれんは当第3四半期会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものの

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間において均等償却します。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。